

寡なきを患えずして
均しからざるを患う

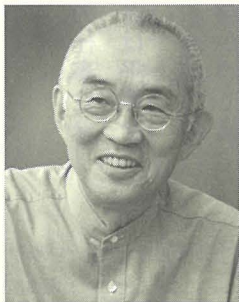
東京大学名誉教授
つきおよしお
月尾嘉男

負債を分担するフェアトレード

一般に商売は購入する立場が有利で、仕入れ担当の人間はできるだけ値切って安値で購入することが常識である。ところが、あまり値切ると、生産する立場からすれば、社員の賃金の支払いにも支障がでるし、次回の生産のための原料の仕入れにも事欠いて生産が継続できなくなる。そこで登場したのが、生産する企業が

ら生産を持続できる金額を提示し、その値段で買主が購入するというフェアトレード、公平取引という発想である。

相手の提示する値段で購入すると商売にならないようであるが、そうでもない。コーヒーの原料の生産現地で通常価格はキロあたり一五〇円程度であるが、フェアトレード価格では二倍程度になる。これでは大損のようであるが、キロあたり約八



〇杯のコーヒーが抽出できるので、一杯あたりでは二円の増額でしかない。そうであればコーヒーショップでの値段を数円値上げするだけで、十分に商売は成立することになる。

同様の発想の事業が国内でも登場している。日本の森林は間伐による手入れができず荒廃の一途である。そこで製紙会社と森林組合と環境団体が協力し、間伐した木材を原料として用紙を生産し、理解のある企業にキロあたり一五円高で購入してもらう仕組みを構築した。その差額で森林組合が森林を手入れするわけである。利用する人々が用紙一枚につき〇・一円程度というわずかな負担をすることによって森林が再生するのである。

対極にあるアメリカ社会

これら二例に共通する特徴は、社会に存在する負債を少数の人々に押し付けて解決するのではなく、多数の人々がわずかず負担して解消しようという発想である。しかし、現在の世界経済は反対の方向に突進してきた。世界最大の小売企業ウォルマートの正規社員の平均年収は約二〇〇万円、これはアメリカの貧困家庭の基準以下であり、生活保護を必要とする社員が八パーセントにもなるそうであるが、最高経営責任者

の年収は二八億円である。

経営破綻した証券会社リーマン・ブラザーズの会長が退職したとき手にする金額が約三〇〇億円、経営不振でバンク・オブ・アメリカに買収された証券会社メリルリンチの前最高経営責任者は同様に約一六〇億円。倒産しそうなアメリカの自動車製造業の経営首脳が救済の依頼のために家用飛行機でワシントンに飛来し、高額の年収の削減にも最初は同意しないなど、フェアトレードの対極にあるのがアメリカの現実である。

目先の対策に終始する企業

残念ながら、日本の経済社会もアメリカを見習ったような規制緩和による弱肉強食社会の方向に突進している。今回の世界規模の不況に直面した企業が迅速に実施したのは、臨時雇用など非正規社員の削減や来期の就職内定の取り消しなどである。企業は存続することが第一の責務であると同時に、社員や地域社会への責務も存在しているが、それを考慮せず、余分の積荷を海上に放擲して転覆を回避するだけの対策が実行さ

れたのである。

新年になり、ようやく経済団体や労働組合からワークシェアリングの議論が登場してきた。これまで一人で実施してきた仕事を複数の人間で分担し、失業を回避しようという工夫である。一九八〇年代に不況の欧州に登場した仕組みで、北欧諸国では制度として成立しているが、日本では労使の思惑もあって真剣に検討されてこなかった。これは出産や育児のときなどに対応できる、多様な労働環境を実現する方法としても有効である。

『論語』には「寡なきを患えずして均しからざるを患う」という言葉がある。これは統治する人間の心得であるが、世界ではフェアトレードやワークシェアリングを導入しようという動向がある一方、自由競争だけが原理という誤解された資本主義が拡大している。これまで終身雇用や家族主義で社会の浮沈に対処してきた日本企業が、全員協力して沈没を回避するか、余分な積荷を放擲して一部が救済されればいいとするかを選択する時期である。